

資源効率・循環経済に関する動向

静脈産業に4リスク

梅田課長補佐が講演

【名古屋】経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課の梅田英幸課長補佐は、19日に名古屋市内で開催されたレアメタル資源再生技術研究会で、「資源効率・循環経済に関する動向と今後の政策展開」をテーマに講演を行った。



梅田課長補佐

梅田課長補佐は静脈産業の市場規模は4兆円、134万人が従事するなど、非常に大きな規模を誇る。わが国のリサイクル産業を取り巻く環境は、リスク要因として①人口減少と産業構造の変化②地方財政の悪化③資源価格の変動の大きさ④資源・エネルギー制約などを挙げた。可能性については①新興国でのニーズ拡大②新たなビジネスの潮流と③ルール策定④などを語り、リスクもある

がチャンスもあると強調した。欧州の廃棄物処理、リサイクル産業が日本よりも事業規模が大きく、海外展開も進んでいるとの状況を説明。その要因として都市ごみ収集・運搬事業の民間委託の推進によって、民間オペレーター市場を創出したこと、国内でM&Aで規模拡大後、国内で蓄積したロジステックなどのノウハウを用いて海外進出したこと、欧州WEEE指令、ELV指令等のリサイクル法の導入によって、家電・自動車リサイクルの市場を創出したこと、などを指摘。

世界の資源需要は2050年に主要金属が不足すると説明。そのため国際的に線形経済から循環経済へと変化しつつあると語った。また、5月に開催された伊勢志摩サミットで行われた関係閣僚会合で締結された合意内容の中に「われわれは、エネルギー効率と資源効率の、強い相互関係性及び同時に改善することの重要性を強調する」との一文が含まれたことの重要性を指摘するとともに、「エネルギーと資源の同時改善について各国の関係大臣がきちんと考えていくことを宣言したことになる」と解説した。

動静脈産業の必要性を強調するとともに、「日本は欧米よりも進んでいる面もあると言われている」と述べ、さらなる国内資源循環サイクルの高度化が求められていると語った。また、特定の目的に使用され、需要や技術、安全性を有し、環境への負荷がない廃棄物に関しては新たな製品として変化させる「廃棄物の終焉(End of Waste)」の定義についても、欧州の事例を挙げながら詳細な説明を行った。